令和6年度

予算(案)の概要

一般会計・特別会計

隠岐の島町

目 次

I	子		算	\mathcal{O}_{\cdot})	概		要	 3
П	予	算	会	計	別	総	括	表	 8
Ш	_	般	会	計	歳	入	予	算	 9
IV	_	般	会	計	歳	出	予	算	 10
V	— 舟	安会 討	計予	算 性	質別	経費	分析	表	 11
VI	→ }	般 会	計	歳フ	(予	算 0)構	成	 12
VII	<u> →</u> 부	部 事	務組	合等	争負:	担金	一覧	表	 13
VIII	一般	会計	から	他会	計への	の繰出	出金一	-覧	 14
IX	積	1/	-	金	現	右	Ē	高	 15

l 令和6年度当初予算の概要

~ 2. 本町における令和6年度当初予算(一般会計)の概要 ~

(1)予算編成の背景

令和2年以来、社会経済活動へ甚大なる影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、昨春の5類移行を受け一定の収束を見せつつありますが、物価高騰の影響はいまだ大きく、町民生活のみならず本町の予算編成においても経常経費、各事業単価の増という形で重くのしかかり、限られた財源をさらに圧迫する厳しい予算編成となりました。

このような情勢下ではありますが、歳出削減や事業の見直しを進める一方、予算の重点施策への集中配分を行い「持続可能な財政運営」と「地域諸課題の解決」のバランスに配慮しながら、総合振興計画の実現に向け様々な施策を着実に推進していくための予算を編成しました。

(2)予算の規模

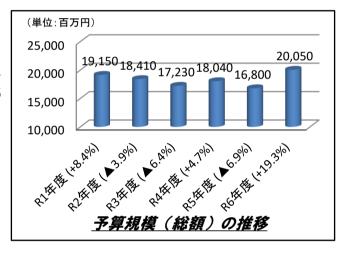
一般会計当初予算額

200億5,000万円

(前年度比 +32億5,000万円 +19.3%)

令和6年度の一般会計予算額は、200億5,000万円で、令和5年度と比較して32億5,000万円(19.3%)の増となりました。

これは、フェリー新造船事業等の影響による 隠岐広域連合負担金(+20億7,479万円)などの補 助費の増、中出張所新庁舎整備事業(+6億7,255 万円)、県立高校施設整備事業(+3億1,086万 円)等の普通建設事業の増、物価高騰に伴う物 件費の増などが主な要因です。



(3) 歳出予算の状況

義務的経費について

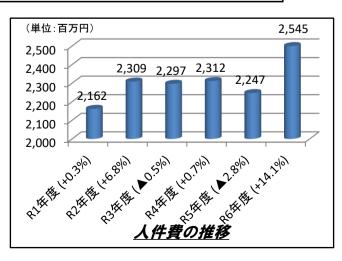
人件費

25億4.509万円

(前年度比 +2億9.760万円 +13.2%)

令和5年度末の退職予定者及び令和6年4月の 新規採用予定者を見込み、特別職3名、職員260 名(一般会計のみ。)及び議員16名に、会計年度 任用職員の雇用費を合わせ、一般会計人件費総 額では、前年度比2億9,760万円増の25億4,509 万円となりました。

これは、診療所事業及び訪問看護事業の広域 連合への運営移管(病診一元化)に伴い、これ まで特別会計で計上していた診療所・訪問看護 職員分人件費を一般会計に計上(2億571万円) したことに加え、会計年度任用職員への勤勉手 当支給などが増額要因となります。



扶助費

16億9,884万円

(前年度比 +9,412万円 +5.9%)

児童福祉費、老人福祉費及び障がい者福祉費などの社会保障制度に基づく経費です。

令和6年度は、前年度比9,412万円の増となっていますが、これは児童福祉費において私立保育所運営費が5,273万円増額、また児童手当支給事業が制度改正に伴い2,366万円増額となったことが主な要因です。



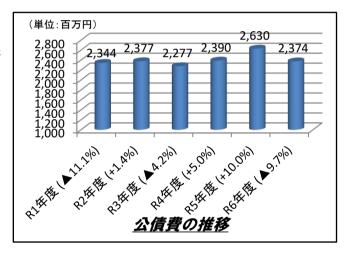
公債費

23億7. 419万円

(前年度比 ▲2億5,619万円 ▲9.7%)

町の長期債務(町債)の返済(償還金)に支出される経費です。

公債費は、近年実施した大規模事業に係る元金償還が本格的に始まることで増加傾向にありましたが、令和5年度に行った繰上償還の影響で前年度比2億5,619万円減の23億7,419万円となりました。



投資的経費について

投資的経費

44億1.774万円

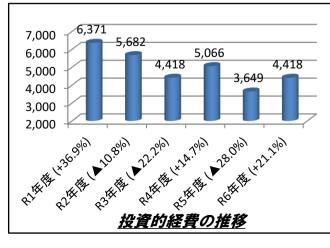
(前年度比 +7億6.871万円 +21.1%)

- ●補助事業費
- ●単独事業費
- ●県営事業負担金
- ●災害復旧事業費

- 26億3,787万円 (前年度比 + 5億9,105万円 +28.9%)
- 16億9,078万円 (前年度比 + 7億7,072万円 +83.8%)
 - 8,709万円 (前年度比 ▲ 1,366万円 ▲13.6%)
 - 2,000万円 (前年度比 ▲ 5億7,940万円 ▲99.7%)

道路や公共施設の建設などの生活産業基盤の整備を行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費です。

3年度の災害復旧事業が完了したため災害復旧費は大幅減となりましたが、普通建設事業では補助・単独ともに増額となり、全体では7億6,871万円の増となりました。



〔主な事業〕

中出張所庁舎整備事業 8億1,621万円 隠岐島油槽所運営事業 1億9,721万円 県立高校施設整備事業 4億7.433万円 通学路安全対策整備事業 1億8,660万円 都市再生整備事業 4億4,127万円 港湾·海岸施設長寿命化事業 1億4, 180万円 港整備交付金事業 2億2,173万円 観光宿泊施設整備事業 1億 450万円 町単道路改良事業 2億2, 250万円 西郷南中学校大規模改修事業 9,987万円

その他の経費について

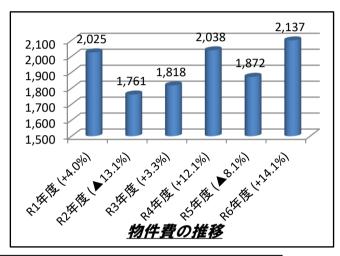
物件費

21億3,660万円

(前年度比 +2億6, 478万円 +14.1%)

事務事業に必要な、消費的性格の経費の総称で、旅費、需用費、委託料として支出されます。

令和6年度主な変動要因としては、新規事業として自治体システム標準化事業で6,200万円、町道の支障木伐採業務で3,000万円など。既存事業としては木質ペレット製造設備整備事業で3,380万円の増、その他全体的に電気代・燃料費等の高騰により光熱水費や施設管理委託費が増額となっており、対前年度2億6,478万円(14.1%)の増となっています。



補助費等

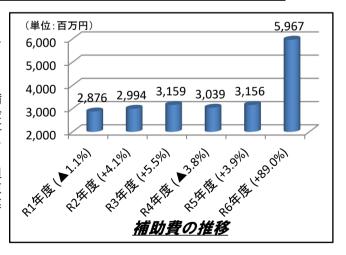
59億6.667万円

(前年度比 +28億1,049万円 +89.0%)

消防、病院などの広域行政(隠岐広域連合 等)に対する負担金のほか、各種団体や事業に 対する補助金等の経費です。

負担金では、隠岐広域連合負担金で20億7,479万円の増となりました。これは、フェリー新造船や隠岐病院施設整備、消防無線整備に加え、病診一元化に伴う各診療所分の負担金が計上されたことが要因です。また、下水道事業の公営企業会計移行に伴い、5億5,510万円を負担金として計上しています。

その他、光ファイバー施設の譲渡に伴う負担金(1億7,940万円)、地域一体型観光高付加価値化事業補助金(6,000万円)、木質ペレット発電事業補助金(3,000万円)などの増で、補助費等全体では28億1,049万円の増となりました。



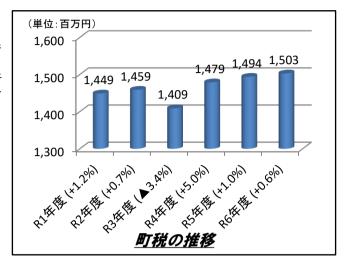
(4)歳入予算の状況

町税

15億275万円

(前年度比 +891万円 +0.6%)

固定資産税で752万円(1.3%)の減額、たばこ税で244万円(2.2%)の減額が見込まれるものの、他の町民税、軽自動車税は増額の見込みであり、町税全体としては前年比891万円(0.6%)の増となりました。なお、物価高対策として行われる定額減税による減収は見込んでおりません。



地方交付税

76億5.800万円

(前年度比 +2億6.200万円 +3.5%)

●普通交付税

68億5,800万円

(前年度比 +2億2.200万円 +3.2%)

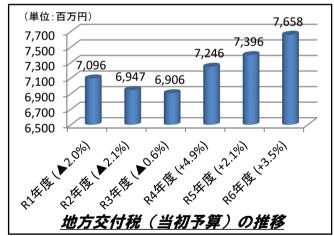
●特別交付税 8億0,000万

8億0,000万円 (前年度比 + 4,000万円 +5.0%)

国の地方財政計画における交付税総額は、18 兆6,671億円(前年度比+1.7%)となっており、 地方の一般財源総額は前年度を上回る額が確保 されたところですが、こども・子育て政策の強 化、物価高・光熱水費の高騰など、財政負担の 増大が懸念されます。

普通交付税については、公債費に係る交付額の増額と、臨時財政対策債への振替額抑制により、全体としては対前年度2億2,200万円増の68億5,800万円を計上しました。

特別交付税については、交付実績等を勘案して対前年度4,000万円増の8億円を計上しました。



臨時財政対策債

1.180万円

(前年度比 ▲2,080万円 ▲63.8%)

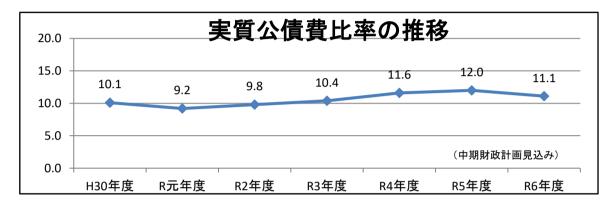
(5)財政指標の状況

実質公債費比率(見込み)

11, 1%

●平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されています。

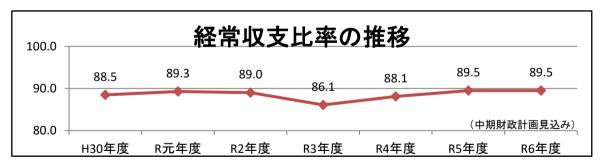
18%以上の団体・・・地方債の発行に国の許可が必要です25%以上の団体・・・一部の地方債が制限されます



経常収支比率(見込み)

89. 5%

●財政構造の弾力性を判断する指標です。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。90%以上が危険ラインと言われています。



|| 予算会計別総括表

	会 計 名	令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	比 較 金 額	増 減 率
	一 般 会 計	20, 050, 000	16, 800, 000	3, 250, 000	19. 3
	国民健康保険事業勘定	1, 913, 500	1, 911, 500	2,000	0. 1
特	駐 車 場 事 業	24, 800	25, 400	▲ 600	▲ 2.4
	中 財 産 区	800	400	400	100. 0
別	後期高齢者医療保険事業	457, 400	433, 600	23, 800	5. 5
	国民健康保険施設勘定	0	490, 300	▲ 490, 300	▲ 100.0
会	下 水 道 事 業	0	1, 991, 000	▲ 1,991,000	▲ 100.0
	訪 問 看 護 事 業	0	24, 100	▲ 24, 100	▲ 100.0
計	へき地診療所事業	0	46, 900	▲ 46, 900	▲ 100.0
	計	2, 396, 500	4, 923, 200	▲ 2, 526, 700	▲ 51.3
	計	22, 446, 500	21, 723, 200	723, 300	3. 3

Ⅲ 一般会計歳入予算

		令和6年度	当初	令和5年度	当 初	比較均	曹 減
科目		予算額	構成 比率	予 算 額	構成比率	金額	率
1 町	税	1, 502, 751	7. 5	1, 493, 841	8.9	8, 910	0.6
2地 方 譲 与	税	162, 000	0.8	150, 000	0.9	12,000	8.0
3利 子 割 交 付	金	1, 300	0.0	1, 300	0.0	0	0.0
4配 当 割 交 付	金	7, 300	0.0	9, 200	0.1	▲ 1,900	▲ 20.7
5 株式等譲渡所得割交	付金	8, 100	0.0	4, 800	0.0	3, 300	68.8
6法人事業税交付	寸 金	27, 800	0. 1	22, 500	0.1	5, 300	23.6
7地方消費税交付		316, 000	1.6	338, 000	2.0	▲ 22,000	▲ 6.5
8自動車税環境性	能 割 金	7, 500	0.0	5, 000	0.0	2, 500	50.0
9地方特例交付	金	4, 000	0.0	4, 000	0.0	0	0.0
10 地 方 交 付	税	7, 658, 000	38. 2	7, 396, 000	44. 0	262, 000	3. 5
11 交通安全対策特別交	付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12分担金及び負担	且 金	383, 038	1. 9	282, 440	1. 7	100, 598	35. 6
13 使 用 料 及 び 手 ∛	数 料	370, 859	1. 9	375, 048	2. 2	▲ 4, 189	▲ 1.1
14 国 庫 支 出	金	2, 016, 139	10. 1	2, 079, 977	12. 4	▲ 63,838	▲ 3.1
15 県 支 出	金	1, 644, 944	8. 2	1, 444, 727	8.6	200, 217	13.9
16 財 産 収	入	22, 111	0. 1	23, 365	0.1	▲ 1,254	▲ 5.4
17 寄 附	金	80, 010	0.4	62, 010	0.4	18, 000	29. 0
18 繰 入	金	872, 098	4. 4	615, 596	3. 7	256, 502	41.7
19 繰 越	金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
20 諸 収	入	237, 240	1. 2	309, 386	1.8	▲ 72, 146	▲ 23.3
21 町	債	4, 727, 800	23. 6	2, 181, 800	13. 0	2, 546, 000	116. 7
うち臨時財政対	策債	11,800	0. 1	32, 600	0.2	▲ 20,800	▲ 63.8
合 計		20, 050, 000	100. 0	16, 800, 000	100.0	3, 250, 000	19. 3

Ⅳ 一般会計歳出予算

				令和6年度	当初	令和5年度	当初	比 較 増	削減
	科	E		予算額	構 成比 率	予算額	構 成比 率	金額	率
1	議	会	費	96, 889	0.5	95, 727	0.6	1, 162	1. 2
2	総	務	費	4, 960, 538	24. 7	2, 318, 752	13.8	2, 641, 786	113. 9
3	民	生	費	3, 352, 615	16. 7	3, 209, 657	19. 1	142, 958	4. 5
4	衛	生	費	2, 231, 264	11. 1	1, 803, 349	10. 7	427, 915	23. 7
5	労	働	費	34, 786	0.2	34, 163	0.2	623	1.8
6	農	林水産業	費	1, 121, 681	5. 6	1, 105, 669	6.6	16, 012	1. 4
7	商	I	費	862, 330	4. 3	828, 425	4.9	33, 905	4. 1
8	土	木	費	2, 399, 883	12.0	2, 187, 533	13. 0	212, 350	9. 7
9	消	防	費	705, 132	3. 5	467, 382	2.8	237, 750	50. 9
10	教	育	費	1, 795, 452	9. 0	1, 440, 549	8.6	354, 903	24. 6
11	災	害 復 旧	費	2,000	0.0	581, 400	3. 5	▲ 579, 400	▲ 99. 7
12	公	債	費	2, 374, 186	11.8	2, 630, 371	15. 7	▲ 256, 185	▲ 9.7
13	諸	支 出	金	102, 244	0.5	86, 023	0.5	16, 221	18. 9
14	予	備	費	11,000	0.1	11,000	0. 1	0	0.0
	合	計		20, 050, 000	100.0	16, 800, 000	100.0	3, 250, 000	19. 3

V 一般会計予算性質別経費分析表

					令 和	1 6	年度	医当 初	令 和	1 5	年 度	き 当	初	比	較	増	減
利	斗			I	予	算	額	構 成 比 率	予	算	額	構比	成 率	金		額	率
1	人	件		費	4	2, 54	5, 089	12. 7	2	2, 247	, 492	13	3.4		297,	, 597	13. 2
2	物	件		費	4	2, 13	6, 602	10. 7		1,871	, 824	1	1.1		264,	, 778	14. 1
3	維	持 補	修	費		4	7, 638	0.2		62	2, 230	(0.4	A	14,	, 592	▲ 23. 4
4	扶	助		費		1, 69	8, 840	8. 5		1, 604	l, 720	į,	9.6		94,	, 120	5. 9
5	補	助	費	等	į	5, 96	6, 665	29.8	;	3, 156	5, 180	18	8.8	2,	810,	, 485	89. 0
6	公	債		費	4	2, 37	4, 186	11.8	2	2, 630), 371	15	5. 7	A	256,	, 185	▲ 9.7
7	繰	出		金		73	4, 986	3. 7		1, 417	, 820	8	3.4	A	682,	, 834	▲ 48. 2
8	積	八		金		10	2, 244	0. 5		86	5, 023	(0.5		16,	, 221	18. 9
9	投	資 •	出	資			5, 000	0.0		8	3, 300	(0.1	4	▲ 3,	, 300	_
10	貸	付		金		1	0, 010	0. 1		55	5, 010	(0.3	A	45,	, 000	▲ 81.8
11	投	資 的	経	費	2	4, 41	7, 740	22. 0	;	3, 649), 030	2	1.7		768,	, 710	21. 1
	普	通建設	设 事	業	2	4, 41	5, 740	22. 0	;	3, 067	7, 630	18	3. 3	1,	348,	, 110	43. 9
	補	助	事	業	4	2, 63	7, 871	13. 2	2	2, 046	5, 819	12	2. 2		591,	, 052	28. 9
	単	独	事	業	-	1, 69	0, 775	8. 4		920), 057	į	5. 5		770,	, 718	83. 8
	県	営事業	負担	金		8	7, 094	0. 4		100), 754	(0.6		13,	, 660	▲ 13.6
	災	害復旧	事業	費			2,000	0.0		581	, 400		3. 5	A	579,	, 400	▲ 99. 7
12	予	備		費		1	1,000	0.1		11	, 000	(0.1			0	0.0
	合		計		20	0, 05	0,000	100.0	10	6, 800), 000	100	0.0	3,	250,	, 000	19. 3
3	毫	务 的 着	径	 費		3 61	8, 115	33.0		3 129	2, 583	20	8.6		125	, 532	2. 1
手	文 1	77 HJ /	庄 1	只	,	J, 01	0, 110	55.0	'	J, 402	., 565	ا ا	J. U		100,	, 552	۷. 1

[※] 義務的経費=人件費+扶助費+公債費

VI 一般会計歳入予算の構成

			令和 6	年月	度 当 初	令和5年月	度 当 初	比較	増 減
	科目		予算	額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金額	率
自	主 財 源		3, 468	, 117	17. 3	3, 161, 696	18.8	306, 421	9. 7
	町	税	1, 502	, 751	7. 5	1, 493, 841	8.9	8, 910	0.6
	分担金及び負担	金	383	, 038	1.9	282, 440	1.7	100, 598	35. 6
	使用料及び手数	料	370	, 859	1.9	375, 048	2. 2	▲ 4, 189	▲ 1.1
	財 産 収	入	22	, 111	0.1	23, 365	0.1	▲ 1,254	▲ 5.4
	寄附	金	80	, 010	0.4	62, 010	0.4	18, 000	29. 0
	繰 入	金	872	, 098	4. 4	615, 596	3. 7	256, 502	41.7
	繰 越	金		10	0.0	10	0.0	0	0.0
	諸 収	入	237	, 240	1.2	309, 386	1.8	▲ 72, 146	▲ 23.3
依	存 財 源		16, 581	, 883	82. 7	13, 638, 304	81. 2	2, 943, 579	21.6
	地方譲与	税	162	, 000	0.8	150, 000	0.9	12,000	8.0
	利 子 割 交 付	金	1	, 300	0.0	1, 300	0.0	0	0.0
	配 当 割 交 付	金	7	, 300	0.0	9, 200	0. 1	▲ 1,900	▲ 20.7
	株式等譲渡所得割交付	金	8	, 100	0.0	4, 800	0.0	3, 300	68.8
	法人事業税交付	金	27	, 800	0.1	22, 500	0.1	5, 300	23.6
	地方消費税交付		316	, 000	1.6	338, 000	2.0	▲ 22,000	▲ 6.5
	自動車税環境性能市 町 村 交 付	割 金	7	, 500	0.0	5, 000	0.0	2, 500	50.0
	地方特例交付	金	4	, 000	0.0	4, 000	0.0	0	0.0
	地 方 交 付	税	7, 658	, 000	38. 2	7, 396, 000	44. 0	262, 000	3. 5
	交通安全対策特別交付	金	1	, 000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出	金	2, 016	, 139	10. 1	2, 079, 977	12. 4	▲ 63,838	▲ 3.1
	県 支 出	金	1,644	, 944	8. 2	1, 444, 727	8. 6	200, 217	13. 9
	町	債	4, 727	, 800	23. 6	2, 181, 800	13. 0	2, 546, 000	116. 7
	合 計		20, 050	, 000	100.0	16, 800, 000	100.0	3, 250, 000	19.3

VII 一部事務組合等負担金一覧表

	<u>(単位:千円)</u>
令和6年度当初令和5年度当初	比較増減
1, 527, 833 212, 539	8 1, 315, 295
52, 298 51, 21	6 1, 082
1, 413, 738	1, 307, 158
- , · · · ·	2, 700
1,046	6 0
	4 355
373, 811 381, 64	▲ 7,835
1, 120, 214 815, 54	9 304, 665
781, 647 668, 09	6 113, 551
338, 567	3 191, 114
	255, 065
46, 798	0 46 798
	57, 456
	0 62, 358
	0 23, 763
14, 719	0 14, 719
2, 506	2, 506
3, 860, 379 1, 785, 58	9 2, 074, 790
13, 097 16, 50	2 🔺 3, 405
587 58	7 0
3, 874, 063 1, 802, 678	8 2, 071, 385

[※]介護保険事業特別会計分は、「IV性質別経費分析表」では繰出金に分類される。

VIII 一般会計から他会計への繰出金一覧

	会	計	区	分	名	令:	和	6 年	三 度	当初	令 和	1 5	年	度当初	比較増	詢減
玉	民任	建康保	険(事	業勘	定)				1	19, 693				121, 612	1 ,	, 919
駐		車	場	事	業					0				C		0
中	1	財	蘑	<u>z</u>	区					0				C		0
後	期	高 齢 者	医療	保険事	事業				2	41, 482				243, 267	1	, 785
水	;	道	事	<u> </u>	業				1:	22, 131				133, 282	▲ 11,	, 151
下	.	水	道	事	業				5	55, 996				540, 498	15,	, 498
玉] 民 [建康保	険 (施	設勘	定)					0				105, 954	▲ 105,	, 954
	中	村	診	療	所					0				13, 234	▲ 13,	, 234
	五.	籄	診	療	所					0				36, 460	▲ 36,	, 460
	都	万	診	療	所					0				33, 647	▲ 33,	, 647
	西	郷歯	科	診療	所					0				22, 613	▲ 22,	, 613
^	、き	地診	療 施	設 事	業					0				15, 961	▲ 15,	, 961
	布	施へ	き地	診療	所					0				13, 469	▲ 13,	, 469
	五.	笛 へ	き地	診療	所					0				2, 492	A 2,	, 492
訪	ĵ	問看	護	事	業					0				8, 882	A 8,	, 882
			計						1, 0	39, 302				l, 169, 456	1 30,	, 154

[※] 水道事業会計への繰出金は「IV性質別経費分析表」では負担金に分類される。 また、同じく下水道事業会計への操出金は負担金・補助金に分類される。

[※] 国民健康保険(施設勘定)及びへき地診療施設事業並びに訪問看護事業への操出金は、病診 一元化による隠岐広域連合への事業移管のため、負担金として「IV一部事務組合負担金一覧 表」へ計上する。

IX 積立金現在高

			5	5年度(3月	補正後予定	<u> </u>	6	年度(予定	(1)
	種類	4年度末	取崩額	積立額	決算剰余金 積 立	年度末残高	取崩額	積立額	年度末残高
	財政調整基金	1, 280, 098	438, 783	28	0	841, 343	333, 653	19	507, 709
	減 債 基 金	1, 724, 590	330, 000	18, 058	0	1, 412, 648	200, 000	10, 162	1, 222, 810
	小 計	3, 004, 688	768, 783	18, 086	0	2, 253, 991	533, 653	10, 181	1, 730, 519
	ふるさと創生基金	50, 312	0	2	0	50, 314	0	2	50, 316
	教 育 振 興 基 金	350	0	0	0	350	0	0	350
特定	公共施設整備基金	281, 606	0	10	0	281, 616	110, 513	7	171, 110
目的	ふるさと水と土 保全対策基金	17, 893	0	2	0	17, 895	0	2	17, 897
基金	地域振興基金	1, 506, 418	138, 867	50	0	1, 367, 601	131, 000	31	1, 236, 632
	ふるさと応援基金	129, 709	23, 793	62, 006	0	167, 922	42, 615	80, 004	205, 311
	油槽所整備基金	71, 563	0	5, 867		77, 430	65	12, 017	89, 382
	小 計	2, 057, 851	162, 660	67, 937	0	1, 963, 128	284, 193	92, 063	1, 770, 998
	合 計	5, 062, 539	931, 443	86, 023	0	4, 217, 119	817, 846	102, 244	3, 501, 517

	紝	松岩	4 左连士	Ę	5年度(3月	補正後予定	.)	(6年度(予定	<u>(</u>)
	種	類	4年度末	取崩額	積立額	決算剰余金 積 立	年度末残高	取崩額	積立額	年度末残高
特	国民健康保	険事業基金	392, 214	17, 107	31	0	375, 138	31, 164	31	344, 005
別会計	土地開(除く)	発 基 金 土 地 分)	115, 915	96, 043	10, 016	0	29, 888	0	0	29, 888
会計等基	公営駐車場	楊整備基金	58, 853	0	0	0	58, 853	0	0	58, 853
金	中財産	区 基 金	13, 802	0	636	0	14, 438	383	1	14, 056

|--|